

# 平成 26 年度 科学技術関係予算の編成に向けて

平成25年11月27日  
総合科学技術会議

## I. 基本認識

科学技術イノベーションは成長戦略の重要な柱であり、日本経済再生の原動力である。

この考え方の下に、総合科学技術会議は「科学技術イノベーション総合戦略」(平成 25 年6月7日 閣議決定;以下「総合戦略」という。)の閣議決定に主体的な役割を果たした。平成 26 年度は、総合科学技術会議の司令塔機能を予算面で最大限発揮し、総合戦略に基づく科学技術イノベーション政策の PDCA サイクルを確実に実行に移す初年度となる。

平成26年度科学技術関係予算の概算要求にあたっては、科学技術政策担当大臣を議長とし、関係府省の幹部職員から構成される科学技術イノベーション予算戦略会議を今年度初めて設置し、開催した。その場での議論も踏まえて、「平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針」(平成25年7月31日 総合科学技術会議決定;以下「資源配分方針」という。)をとりまとめ、関係府省の概算要求を先導してきた。さらに、概算要求後にも科学技術イノベーション予算戦略会議を開催し、関係府省の取組の全体像を改めて把握した上で、平成26年度の科学技術関係予算のあり方について議論を行った。

以上のような経緯を踏まえ、平成26年度の科学技術関係予算の編成にあたっては、これまで資源配分方針に基づいて総合科学技術会議が行った、府省の枠を超えた効果の高い施策への重点化を確実に具体化していく必要がある。同時に、我が国の厳しい財政状況を踏まえつつも、内閣の最重要課題である日本経済再生、さらにその原動力としての科学技術イノベーションの強力かつ持続的な実現に向けて、科学技術関係予算が「総合戦略実行予算」の初年度に相応しいものとなるようにすべきである。

なお、医療分野の研究開発関連予算については、健康・医療戦略推進本部の方針と整合性を図るものとする。

## Ⅱ. 科学技術関係予算の編成に向けた考え方

平成26年度概算要求における政府全体の科学技術関係予算の総額は約4兆1,736億円(要求・要望額)(対前年度比16.4%増)であり、科学技術基本法に基づく科学技術基本計画が策定されるようになって以降、概算要求額としては過去最高となった。このうち科学技術振興費は、約1兆5,260億円(要求・要望額)(対前年度比17.3%増)である。

### <平成26年度概算要求における科学技術関係予算>

	要求・要望額	うち 要望額
○科学技術関係予算(総額)	4兆1,736億円	6,846億円
うち科学技術振興費	1兆5,260億円	3,124億円

今後、科学技術関係予算の編成においては、以下の考え方を反映すべきである。

### 1. 直面する重要課題への対応

#### (1) 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による重点化

総合科学技術会議は、平成26年度に新たに「戦略的イノベーション創造プログラム」(Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program; 以下「SIP」という。)を創設する。

SIPは、関係府省の所掌事務や研究分野の縦割りを超えて、総合科学技術会議が自ら予算配分を行い、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発や、規制・制度改革を含めた取組を推進しようとするプログラムである。これにより、我が国の産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生につながるオープンイノベーションを実現する。

このプログラムの実施に必要な予算は、資源配分方針に基づき、関係府省の協力を得て要求しているが、「科学技術イノベーション創造推進費」として内閣府に計上する。第114回総合科学技術会議では対象課題候補として10件を決定するなど、現在、その具体化に向けた検討も進められている。

このプログラムの実施に必要な「科学技術イノベーション創造推進費」(関係府省要求による合計額517億円)については、関係府省による既存の研究開発予算の見直しを経て全額を要望基礎額として要求していることも踏まえ、重点化の対象として所要の予算額を確保する。

## (2) 科学技術重要施策アクションプランによる重点化

総合科学技術会議は、関係府省が行う課題解決型の研究開発について、総合戦略第2章に掲げた5つの政策課題ごとに重点的取組を「科学技術重要施策アクションプラン」として示し、これに適合する施策として、関係府省から243の施策について提案を受けた。総合科学技術会議は、このうち98の施策(3,351億円(要求・要望額))を対象施策として特定し、予算重点化の対象とした(平成25年9月13日 総合科学技術会議決定)。

これら対象施策に係る要求・要望については、総合科学技術会議が政府全体の取組を俯瞰した上で、施策の効果的・効率的な推進や府省連携・重複排除を促し、絞込みを行ったものであることから、重点化の対象として所要の予算額を確保する。

### <平成26年度概算要求におけるアクションプラン対象施策>

	要求・要望額 (うち科学技術振興費)	うち 要望額 (うち科学技術振興費)
○アクションプラン対象施策	3,351億円(1,840億円)	968億円(763億円)
(内訳)	(内訳)	(内訳)
① エネルギー	1,284億円(257億円)	111億円(69億円)
② 健康長寿	884億円(746億円)	275億円(202億円)
③ 次世代インフラ	571億円(446億円)	387億円(300億円)
④ 地域資源	313億円(284億円)	134億円(131億円)
⑤ 復興再生	298億円(107億円)	61億円(61億円)

## 2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

関係府省が行う科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた取組については、総合科学技術会議が、総合戦略第3章に掲げた3つの重点的課題ごとに重点的取組を定め、この重点的取組に適合する対象として、関係府省から100の施策について提案を受けた。

総合科学技術会議は、このうち35の施策を、これまでの取組等の効果を高め、科学技術イノベーションを促進するような新しい組織や仕組みの改革を推進するための「重点施策」としてとりまとめた。さらに、この中から制度面に係るものを除いた15の施策(714億円(要求・要望額))を予算重点化の対象とした(平成25年9月13日 総合科学技術会議決定)。

これら対象施策に係る要求・要望については、総合科学技術会議が政府全

体の取組を俯瞰した上で、施策の効果的・効率的な推進や府省連携・重複排除を促し、とりまとめを行ったものであることから、重点化の対象として所要の予算額を確保する。

<平成26年度概算要求におけるイノベーション環境創出重点施策>

	要求・要望額 (うち科学技術振興費)	うち 要望額 (うち科学技術振興費)
○イノベーション環境創出重点施策	714億円(696億円)	271億円(271億円)

### 3. 科学技術関係予算全体について

科学技術関係予算の総額については、それぞれの財政事情の中で、諸外国が科学技術イノベーションの原資となる予算の拡充に取り組む中、我が国でも第3期に続き、第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日 閣議決定)においても、政府研究開発投資を対GDP比の1%にすること(その場合、第4期基本計画期間中の政府研究開発投資の総額の規模は約25兆円(同期間中に政府研究開発投資の対GDP比率1%、GDPの名目成長率平均2.8%を前提に試算))を目指して取り組んできた。

今年6月に閣議決定された「日本再興戦略」(平成25年6月14日 閣議決定)においては、「財政健全化との整合性の下、基本計画に掲げる施策の推進に必要な経費の確保を図ることとする。」との方針が改めて確認された。

今回の資源配分方針では、「I. 基本的考え方」に、総合科学技術会議として、特に単独の府省の取組を超えて対応することが必要な、経済社会に大きなインパクトを与えうる科学技術イノベーションの実現のために主体的な役割を果たすという基本認識を掲げ、この基本認識に基づく予算の重点化を図るとした。

他方、概算要求後に開催した第4回科学技術イノベーション予算戦略会議において、国民生活の安全性の向上、国際機関等と連携した科学技術外交の推進、多様な知の創出に寄与する競争的資金や広範かつ多様な研究開発に活用される共用施設の維持・運営といった、資源配分方針に基づく重点化の対象ではないが、関係府省が自ら進めている社会的に意義のある基盤的な施策があるとの意見があった。

これらの状況を踏まえ、平成26年度予算の編成にあたっては、直面する課題に対応する施策等への予算の重点化を進め、その質の向上を図り、科学技術関係予算の充実・確保に向けて取り組むことが必要である。

### Ⅲ. 科学技術イノベーション政策のさらなる推進

総合科学技術会議は、総合戦略の検証を進めるとともに、関係府省による取組の実施状況の把握に努め、引き続き科学技術イノベーション政策に関するPDCAサイクルの実効性向上を図る。

課題解決型の研究開発については、「科学技術重要施策アクションプラン」に基づく関係府省の施策の政策誘導と、SIPによる府省の枠を超えた総合科学技術会議の主体的なマネジメントによる取組という、二つの方法論の特徴を生かした施策の推進、PDCAサイクルの確立を図る。

特に、関係府省の施策の政策誘導については、今回の「大括り化」による関係府省の施策連携を、関係府省が共有する、より上位の施策の目標達成に向けて、研究開発課題を含む各手段を組み立てた計画や手順に基づく「プログラム化」された連携が図られるよう検討を進め、政策資源のさらなる効果的かつ効率的な活用につなげる。

科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた取組については、研究開発環境を「人」、「資金」、「仕組み」の切り口で、オールジャパンの視点からの全体最適を実現し、持続的なイノベーションが可能となるよう、抜本的な改善を図る必要がある。この認識の下、来年度の総合戦略の改定や翌年度以降の予算編成プロセスへの反映を念頭に、第114回総合科学技術会議における総理指示を受けて精力的に調査審議を進める。

## 平成26年度 科学技術重要施策アクションプラン対象施策 (一覧)

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)
<b>I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現</b>		
<b>クリーンなエネルギー供給の安定化と低コスト化(生産)</b>		
総務省	次世代海洋資源調査システムの開発	300
文部科学省	革新的エネルギー研究開発拠点の形成	1,305
	低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発	1,500
	次世代海洋資源調査システムの開発	2,700
	エネルギー源・資源の多様化に向けた革新的触媒技術の開発	2,252の内数
農林水産省	地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学品等の生産のための研究開発	3,146の内数
経済産業省	風力発電技術研究開発	5,188
	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	1,600
	太陽光発電技術研究開発	9,200
	海洋エネルギー技術研究開発	3,000
	石炭火力発電の高効率化	6,500
	クリーンディーゼルエンジン技術の高度化に関する研究開発	500
	二酸化炭素回収技術高度化事業	702
	二酸化炭素回収貯蔵安全性評価技術開発事業	953
	二酸化炭素削減技術実証試験事業	9,600
	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発	1,650
	日米等エネルギー技術開発協力事業 (※)「革新的触媒技術」についてのみ特定	1,209の内数
環境省	バイオ燃料技術研究開発	4,870
環境省	洋上風力発電実証事業	1,369
<b>新規技術によるエネルギー利用効率の向上と消費の削減(消費)</b>		
総務省	テラヘルツ波の利用による超高速・低消費電力無線技術および高効率高周波デバイス技術の研究開発	600 +運営費交付金680の内数
	「フォトリソグラフィ技術に関する研究開発」及び「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」	450 +運営費交付金3,840の内数
	スマートグリッドの通信インターフェース標準化推進事業	300の内数
文部科学省	クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現に向けた革新的デバイスの開発	78,924の内数
	創発現象を利用した革新的超低消費電力デバイスの開発	3,009の内数
	スピントロニクス技術の応用等による極低消費エネルギーICT基盤技術の開発・実用化	200
	効率的エネルギー利用に向けた革新的構造材料の開発	2,252の内数
	低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発(再掲)	1,500
経済産業省	次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	5,980
	次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発	3,000
	希少金属代替材料開発プロジェクト	620
	超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発	3,250

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)
経済産業省	ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発	740
	次世代スマートデバイス開発プロジェクト	2,525
	次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト	4,950
	革新的新構造材料等技術開発プロジェクト	6,093
	次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト	720
	ナノ炭素材料実用化プロジェクト	1,543
	高効率ノンフロン型空調機器技術の開発	310
	次世代エネルギー・社会システム実証事業	9,000
	革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発	900
	革新的セメント製造プロセス基盤技術開発	120
	環境調和型製鉄プロセス技術開発	5,500
<b>高度エネルギーネットワークの統合化(流通)</b>		
総務省	スマートグリッドの通信インターフェース標準化推進事業(再掲)	300の内数
文部科学省	エネルギーキャリア研究開発プロジェクト	運営費交付金7,127の内数 +運営費交付金2,503の内数
	ポストリチウムイオン蓄電池等革新的エネルギー貯蔵システムの研究開発	運営費交付金7,127の内数
	熱需給の革新に向けた未利用熱エネルギー活用技術の創出	運営費交付金7,127の内数 +運営費交付金3,009の内数
経済産業省	次世代エネルギー・社会システム実証事業(再掲)	9,000
	蓄電池・蓄電システム研究技術開発	8,000
	再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	2,200
	蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト	718
	未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発	2,350
<b>II. 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現</b>		
<b>健康寿命の延伸</b>		
●ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト		21,145
文部科学省	次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム	9,529
厚生労働省	革新的がん医療実用化研究事業	8,664
経済産業省	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業の一部	2,952
●脳とこころの健康大国実現プロジェクト		9,811
文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	7,988
	分子イメージング研究戦略推進プログラムの一部	553
厚生労働省	長寿・障害研究開発経費の一部	900
経済産業省	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業の一部	370
●新興・再興感染症制御プロジェクト		6,031
文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	2,234
厚生労働省	国立感染症研究所	2,012
	感染症対策総合研究	1,786
●難病克服プロジェクト		9,371
文部科学省	再生医療実現拠点ネットワークプログラムの一部	1,050 (運営費交付金中の推計額)
厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業の一部	8,321

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)
●再生医療の実現化ハイウェイ構想		16,358
文部科学省	再生医療実現拠点ネットワークプログラム	8,993 (運営費交付金中の推計額)
厚生労働省	再生医療実用化研究事業	2,982
	再生医療実用化研究実施拠点整備事業	905
経済産業省	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	2,500
	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業の一部	978
●革新的医療技術創出拠点プロジェクト		16,112
文部科学省	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	8,767
厚生労働省	臨床研究中核病院整備事業	3,389
	日本版N I H臨床研究治験支援事業	2,213
	臨床応用基盤研究経費の一部	1,743
●疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト		12,755
文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	3,187
	東北メディカル・メガバンク計画	4,235
厚生労働省	N Cバイオバンク事業	1,107
	N C治験・臨床研究体制整備	4,227
<b>Ⅲ. 世界に先駆けた次世代インフラの整備</b>		
<b>インフラの安全・安心の確保</b>		
総務省	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立	500
	電磁波(高周波)センシングによる建造物の非破壊建造物健全性検査技術の研究開発	運営費交付金2,480の内数
文部科学省	IT利活用技術の確立による効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現	1,276
	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成	2,057
	光・量子ビームを活用した高性能非破壊劣化インフラ診断技術開発 (※)「中性子を用いた高性能非破壊劣化インフラ診断技術」についてのみ特定	1,584の内数
	産学連携によるインフラ検査等に関するロボティクス技術開発	運営費交付金1,460の内数
農林水産省	農業水利施設の長寿命化に資する性能評価・性能向上技術の開発プロジェクト	2,716の内数 +123の内数
経済産業省	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	4,100
国土交通省	社会資本の予防保全管理のための点検監視技術の開発(設備関連) (※)「点検時の計測データ等の維持管理に有効なデータについて、情報蓄積・共有化・活用手法の確立」についてのみ特定	9
	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 (※)社会インフラ用ロボットの開発・導入に係る開発目標及び評価軸の設定やそれに係る調査・検討を行い、産学による優れた研究開発について、現場での試行・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発・改良を促し、その成果を直轄事業へ先導的に導入し、維持管理関係の点検要領や災害対応関係の計画等の基準について必要な改訂内容を検討するとともに、地方自治体への普及及び海外諸国への展開を図る内容についてのみ特定	330



省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)
国土交通省	IT等を活用した社会資本の維持管理 (※)「社会資本情報プラットフォームの構築」、「点検・診断技術の開発・活用・導入」のうち特に緊急性・重要性の高い技術分野において公募した技術の試験・評価及び点検・診断サイトの設立に係る内容、「IT等を活用した先端的インフラ維持管理システムの構築」のうちモニタリングに関する管理ニーズの整理及びモニタリング技術を実際のインフラで活用し取得したデータとインフラの劣化・損傷等の関係性等の検証に係る内容についてのみ特定	282
	社会資本の機能を増進し、耐久性を向上させる技術の開発	運営費交付金8,517の内数
	社会資本ストックをより長く使うための維持・管理技術の開発と体系化	運営費交付金8,517の内数
	港湾構造物のライフサイクルマネジメントの高度化のための点検診断手法および材料の性能評価に関する研究開発 (※)「港湾構造形式毎の点検方法」、「港湾施設の重要度評価手法」、「点検計画策定手法」についてのみ特定	6 +174の内数
<b>レジリエントな防災・減災機能の強化</b>		
内閣府（防災）	総合防災情報システムの整備	1,591の内数
総務省	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	37
	航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握	760 +運営費交付金2,480の内数
	災害対応のための消防ロボットの研究開発	200
	消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発	36の内数
	G空間プラットフォームの高度化に関する研究開発	350
	G空間次世代災害シミュレーションの研究開発	32
文部科学省	E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した社会基盤研究	運営費交付金2,062の内数
	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成（再掲）	2,057
	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	1,080 +運営費交付金4,619の内数
	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究 (※)「南海トラフ地震発生帯掘削計画」についてのみ特定	3,647
	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発	4,334 +運営費交付金4,619の内数
	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・陸域観測技術衛星2号（ALOS-2） ・広域・高分解能観測技術衛星	4,968
	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・温室効果ガス観測技術衛星2号（GOSAT-2） ・気候変動観測衛星（GCOM-C）	8,727
	「フューチャー・アース」構想を受けた革新的地球環境研究の推進 (※)「気候変動リスク情報創生プログラム」「気候変動適応研究推進プログラム」「地球環境情報統融合プログラム」「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業環境情報分野」についてのみ特定	1,980+1,588の内数
経済産業省	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	3,320
国土交通省	沿岸域の施設の災害・事故対策技術の開発 (※)「沿岸構造物の耐震・液状化対策に関する技術開発」についてのみ特定	運営費交付金1,212の内数
	非構造部材（外装材）の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	15
	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	運営費交付金8,517の内数
	集中豪雨・局地的大雨・竜巻等、顕著気象の監視・予測技術の高度化	1,052

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)
国土交通省	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	5
	津波予測手法の高度化に関する研究	24
	高精度津波防災・減災評価手法の研究開発 (※)「海洋レーダ改良機を作成し、現地に設置」及び「避難シミュレーション改良のためのデータを収集し、プログラムを改良」についてのみ特定	14の内数
	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	11
	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進（再掲） (※)社会インフラ用ロボットの開発・導入に係る開発目標及び評価軸の設定やそれに係る調査・検討を行い、産学による優れた研究開発について、現場での試行・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発・改良を促し、その成果を直轄事業へ先導的に導入し、維持管理関係の点検要領や災害対応関係の計画等の基準について必要な改訂内容を検討するとともに、地方自治体への普及及び海外諸国への展開を図る内容についてのみ特定	330
	大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発	運営費交付金8,517の内数
環境省	衛星による地球環境観測の強化	4,750
<b>次世代インフラの構築を通じた地域づくり・まちづくり</b>		
警察庁	交通管制技術の研究・開発 ・信号情報を活用するための技術の開発	2,897
	交通管制技術の研究・開発 ・信号制御・交通情報提供へのプローブ情報活用の研究・開発・普及 ・隣接信号機との無線通信等が可能な次世代信号機の研究・開発	
総務省	ICTを活用した次世代ITSの確立	500
	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備	1,600 +運営費交付金3,070の内数
	サイバーセキュリティの強化	2,440 +運営費交付金1,490の内数
文部科学省	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備	1,180 +運営費交付金3,331の内数
経済産業省	グリーン自動車技術調査研究事業	180
	次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト	1,000
	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備	4,100の内数
	サイバーセキュリティの強化	540
国土交通省	ICTを活用した次世代ITSの確立	119の内数
環境省	水質事故に備えた危機管理・リスク管理の推進	83
<b>IV. 地域資源を‘強み’とした地域の再生</b>		
<b>科学技術イノベーションの活用による農林水産業の強化</b>		
文部科学省	イオンビーム育種技術による高付加価値農作物の開発促進	運営費交付金 2,976の内数
	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	運営費交付金145,429の内数
	効率的農業の実現のための農作物創出・食料増産技術の研究開発	運営費交付金60,377の内数 +運営費交付金62,373の内数
	国際競争力のある高機能・高付加価値農林水産物の開発	運営費交付金60,377の内数
農林水産省	ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発	3,146の内数
	家畜の革新的育種・繁殖・疾病予防技術の開発	2,716の内数

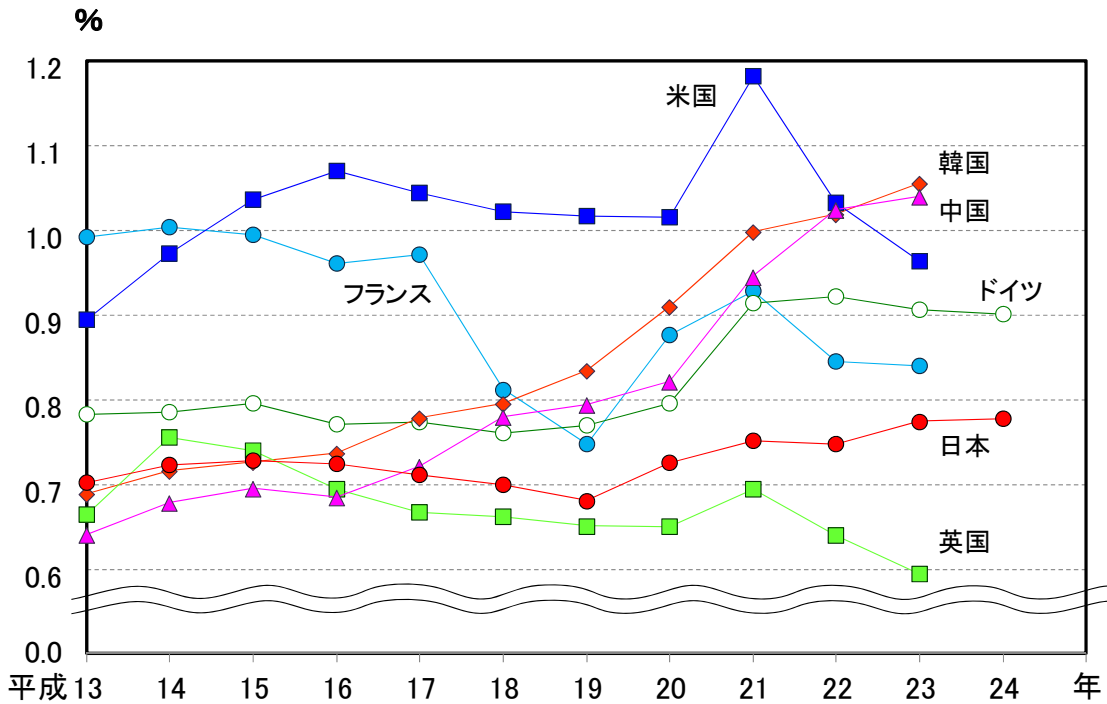
省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)
農林水産省	異分野融合による革新的なシーズ培養研究推進事業	2,875の内数
	農林水産物の機能性解明とテーラーメイドシステム構築プロジェクト	2,000の内数 (H24補正)
	IT・ロボット技術等の活用による農業生産システムの高度化プロジェクト	2,716の内数
	国際競争力確保のための先端技術展開事業	709
	国産農産物の潜在的品質の評価技術の開発	674の内数
	水産業再生に向けた研究開発	2,716の内数 +674の内数
	ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業	250
経済産業省	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	105
	ファインパブル基盤技術研究開発事業	500
<b>地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり</b>		
総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	2,384の内数
文部科学省	光・量子ビーム技術、三次元モデリング技術による我が国の「ものづくり力」の革新	運営費交付金881の内数 +運営費交付金62,373の内数
	地域資源等を活用した科学技術イノベーションの実現	26,481の内数
	持続可能な多世代共創社会のデザイン	運営費交付金2,009の内数
農林水産省	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	5,272
経済産業省	三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム	4,500
	革新的製造プロセス技術開発 (ミニマルファブ)	2,500
<b>V. 東日本大震災からの早期の復興再生</b>		
<b>住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現</b>		
文部科学省	東北メディカル・メガバンク計画 (再掲)	4,235
厚生労働省	東日本大震災における被災者の健康状態等及び大規模災害時の健康支援に関する研究 (とりまとめ)	- (とりまとめ)
	(東日本大震災の母子への影響に関する研究)	140
	(東日本大震災における高齢者の認知機能等に与える影響に関する研究)	15
	(東日本大震災における高齢者特有の影響とその予防法に関する研究)	15
	(東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査研究)	200
<b>災害にも強いエネルギーシステムの構築</b>		
総務省	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究 (再掲)	37
<b>地域産業における新ビジネスモデルの展開</b>		
文部科学省	産学官金連携による東北発科学技術イノベーションの創出	3,113
	東北発 素材技術先導プロジェクト	1,455
	東北マリンサイエンス拠点形成事業	1,523
農林水産省	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	2,400
経済産業省	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業 (再掲)	1,600
<b>災害にも強い次世代インフラの構築</b>		
総務省	航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握 (再掲)	760 +運営費交付金2,480の内数
	電磁波(高周波)センシングによる非破壊建造物健全性検査技術の研究開発 (再掲)	運営費交付金2,480の内数

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)
総務省	消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発（再掲）	36の内数
文部科学省	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発（再掲）	4,334 + 運営費交付金4,619の内数
	E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した社会基盤研究（再掲）	運営費交付金2,062の内数
	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査（再掲）	1,080 + 運営費交付金4,619の内数
	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発（再掲） ・陸域観測技術衛星2号（ALOS-2） ・広域・高分解能観測技術衛星	4,968
	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究（再掲） （※）「南海トラフ地震発生帯掘削計画」についてのみ特定	3,647
国土交通省	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究（再掲）	11
	非構造部材（外装材）の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究（再掲）	15
	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究（再掲）	5
	津波予測手法の高度化に関する研究（再掲）	24
	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発（再掲）	運営費交付金8,517の内数
<b>放射性物質による影響の軽減・解消</b>		
文部科学省	放射性物質の効果的・効率的な除染・処分に関する技術開発の推進	運営費交付金5,412等
厚生労働省	除染等作業を行う者の被ばく防止の取組	20
	食品中の放射性物質に関する研究プロジェクト	80
農林水産省	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	213
環境省	放射性物質・災害と環境に関する研究の一体的推進	1,412
	放射性物質による環境汚染の対策	2,897の内数

## 平成26年度 科学技術イノベーションに適した環境創出のための重点施策 (制度面に係るものを除く)(一覧)

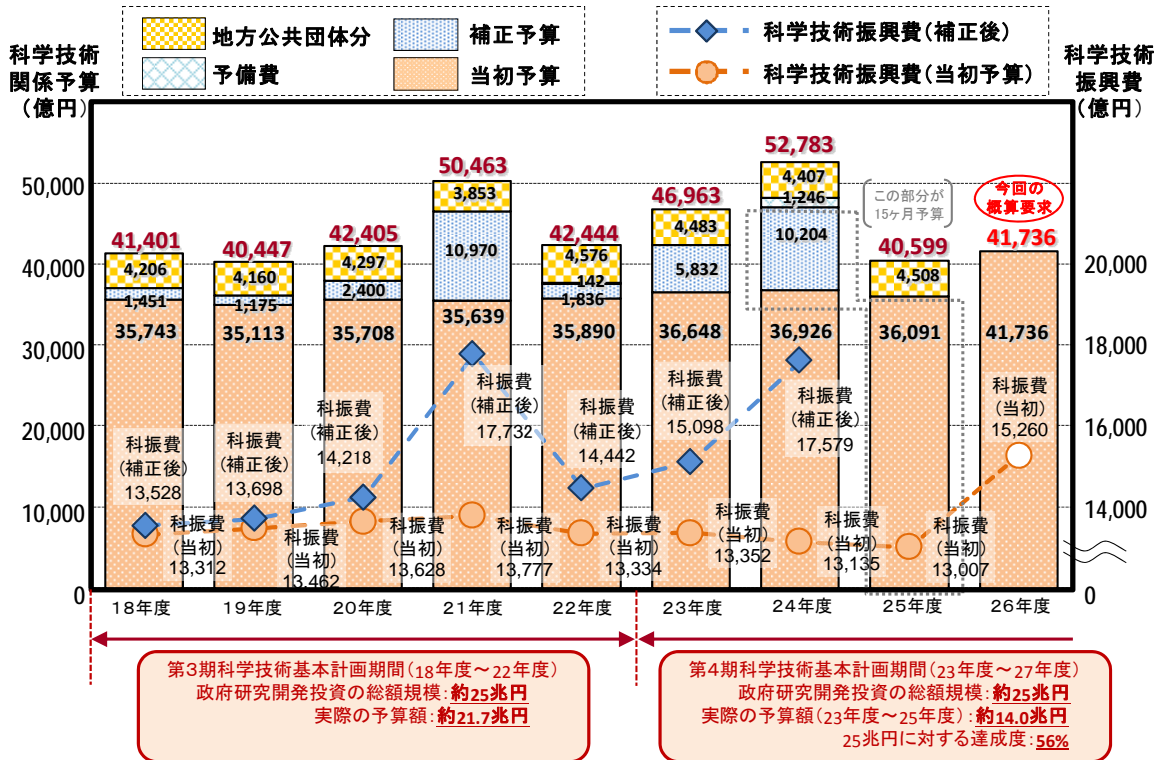
省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)
<b>イノベーションの芽を育む</b>		
<b>企業・大学・研究開発法人で多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築</b>		
文部科学省	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築	2,700
	テュアトラック普及・定着事業	6,081
<b>大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化</b>		
文部科学省	研究大学強化促進事業	8,800
	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)	9,769
<b>イノベーションシステムを駆動する</b>		
<b>産学官の連携・府省間の連携の強化</b>		
文部科学省	戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発 (ALCA)	運営費交付金7,127
	センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム	20,922 (一部、運営費交付金を含む)
	地域イノベーション戦略支援プログラム	5,559
経済産業省	産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業	500
<b>人材流動化の促進</b>		
経済産業省	中長期研究人材交流システム構築事業	80
<b>研究支援体制の充実</b>		
文部科学省	研究人材キャリア情報活用支援事業	130
<b>イノベーションを結実させる</b>		
<b>新規事業に取り組む企業の活性化</b>		
総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	2,384
	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	1,840
文部科学省	大学発新産業創出拠点プロジェクト (START)	2,512
経済産業省	研究開発型ベンチャー支援事業	運営費交付金3,000
	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業	(H24補正)

<図1> 諸外国の科学技術関係予算（対GDP比）の推移



注1) 科学技術関係予算については、諸外国（中国と日本を除く）はOECD「Main Science and Technology Indicators」の値、中国は中華人民共和国科学技術部「中国科技統計数値」、日本は内閣府公表値を用いた。尚、科学技術関係予算には、防衛関係予算も含む。  
 注2) GDPについては、諸外国（日本を除く）はOECD「Country statistical profiles」の値、日本は内閣府公表値を用いた。  
 注3) 本図で比較した集計の期間は、諸外国（日本を除く）は暦年、日本は年度。

<図2> 科学技術関係予算の推移



注1) 26年度予算額においては、現時点で未確定である社会資本整備事業特別会計等について除いてとりまとめたものである。  
 注2) 補正予算額のうち、修正減少額（当初予算額に対し補正予算措置において減額した分）について除いてとりまとめたものである。